

再生可能エネルギーの導入等促進プラン(第3期)について

概要版

1 背景

- ・第2期プランを策定した令和2年度以降も、世界・国内において脱炭素化に向けた動きが加速化
(世界：COP28・29、SBT・RE100 企業増加、国内：GX 推進法等の制定、第7次エネ基)
 - ・令和4年のウクライナ侵攻等に伴う原油価格高騰により、エネルギー安全保障への関心が高まり、再エネの重要性を再認識
- ➡ **社会情勢等の変化を反映した第3期プランを策定**

2 骨格

- **2040 年度を目標とした長期ビジョンの構築**
2050 年温室効果ガス排出量の実質ゼロ実現に向け、2040 年度を見据えた長期的な視点で将来像を描き、施策の方向性を定める。(社会情勢の反映や進捗管理のため5年毎に不断に見直し)
- **2040 年度目標数値を設定**
目標年次である 2040 年度の目標数値を新たに設定
(導入量目標：28～33%、利用率目標：40～50%)

3 主な内容

- **再エネ社会の将来像**
一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざし、2050 年の「温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向けて 2040 年の実現したい再エネ社会の将来像のイメージを新たに設定
- **施策の分類による進め方の明確化**
5つの基本方針毎に「重点施策」「継続・発展させていく施策」「長期的視点を持って取り組むべき取組」の3つに施策を分類し、進め方を明確化
- **「仕組みづくり」を重視**
補助金等の既存の支援策に加え、再エネ調達支援・導入意欲を醸成する仕組みづくり（中間支援体制の強化等）を重点施策とするなど、より網羅的に施策を展開

<重点施策>

再エネ導入加速	✓ 導入ポテンシャルを最大限活用する太陽光発電マッチング
再エネ需要創出	✓ 府内企業の再エネ電力調達支援 ✓ 卒FIT・非FIT電源を活用した地産地消の推進
地域共生	✓ 災害時に避難施設として活用できる公共施設等への太陽光発電、蓄電池の設置を推進
産業やイノベーション・地域振興	✓ 次世代型太陽電池の早期普及・普及拡大
理解促進・担い手育成	✓ 再エネ導入を促進する中間支援体制の強化